

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第64期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社相模原ゴルフクラブ
【英訳名】	Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号
【電話番号】	042 - 776 - 8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 加藤 良夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号
【電話番号】	042 - 776 - 8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 加藤 良夫
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1,242,800	1,393,286	1,286,165	1,272,248	1,226,345
経常利益 (千円)	26,307	26,472	79,013	42,489	23,157
当期純利益 (千円)	7,427	9,436	42,059	18,504	7,453
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	1,008,755	1,018,191	1,060,250	1,078,754	1,086,207
総資産額 (千円)	10,293,687	10,467,135	10,710,314	10,815,466	10,906,625
1株当たり純資産額 (円)	186,806.43	188,553.86	196,342.48	199,769.29	201,149.40
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,375.23	1,747.44	7,788.62	3,426.80	1,380.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.8	9.7	9.9	10.0	10.0
自己資本利益率 (%)	0.7	0.9	4.0	1.7	0.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,193	136,357	256,678	107,450	135,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,876	494,906	227,674	541,623	247,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,630	161,300	148,550	126,780	90,030
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,231,181	1,033,932	1,211,486	904,093	1,377,314
従業員数 (人)	60	63	61	61	57
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔112〕	〔106〕	〔109〕	〔110〕	〔105〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期、第61期、第62期、第63期並びに第64期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【沿革】

創立計画を発表した昭和28年6月1日時点の名称は社団法人新相模カントリークラブであったが同年7月1日文部省からゴルフ場の社団組織不許可の方針が出されたので株式会社組織に変更昭和28年12月28日に株式会社相模原ゴルフクラブ(資本金500万円)の商号をもってゴルフ場の経営を主なる目的とし東京都中央区日本橋室町三井ビル2号館507号室に設立されたのが当社の起源である。

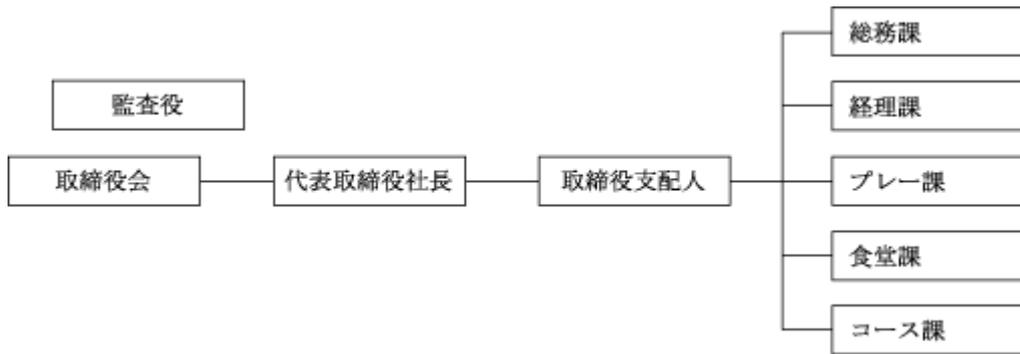
その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和29年2月	小寺酉二氏設計によるコース建設に着工
昭和29年11月	東インコースが完成し、試用を開始したのでこれに因んで開場記念の起点としている。
昭和30年4月	クラブ・ハウスは東京工大教授谷口吉郎博士が設計鹿島組が定礎した。 9ホール(現在の東コース・イン)が最初に完成仮オープンした。
昭和32年9月	残り9ホールが完成18ホール(現在の東コース)の正式開場を行った。
昭和33年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加入
6月	関東プロゴルフ選手権競技開催
8月	関東オープンゴルフ選手権競技開催
10月	読売プロゴルフ選手権競技開催
昭和34年3月	株主総会において新コース増設(現在の西コース)が可決
4月	村上義一氏設計によるコース建設に着工
9月	全日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和35年8月	西コース完成開場式を行った。この時点で旧コースを東コースとし新コースを西コースと命名した。
昭和37年1月	営業年度を11月末より3月末に変更 本社事務所を相模原市当麻3,210番地(現大野台4-30-1)に移転
11月	東コースツェグリーンをツェグリーンに改修工事着手
昭和38年3月	昭和37年度増資新株150株払込完了により発行済株式総数5,400株 資本金2億7,000万円となり 会員数は正会員1,650名 平日会員450名 家族会員50名 計2,150名となった。
8月	東コースツェグリーンが完成
昭和39年1月	関西の宝塚ゴルフ倶楽部と姉妹コースとなる。
昭和42年3月	附属美芝幼稚園(従業員の幼児用)を新設
昭和50年3月	日英対抗ゴルフ競技開催
昭和53年10月	日米シニア親善ゴルフマッチ競技開催
昭和54年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催
昭和55年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和56年11月	全米女子プロゴルフ公式戦開催(マツダジャパンクラシック競技)
昭和57年4月	市道と緑道が完成新路線バスが開通ゴルフ場前に停留場が出来る。
昭和58年3月	附属美芝幼稚園閉鎖
4月	コース内に所在した多くの公道につき交換或いは買収を50年6月より実施し最後に市有地 1,654.81㎡並びに民有地38.07㎡買収により会社の所有地は1,408,931㎡(426,202坪)となった。
昭和62年10月	日本シニアゴルフ選手権競技開催
平成元年3月	新クラブ・ハウスの設計監理委託契約を(株)松田平田坂本設計事務所と締結した。 キャディハウス建設着工 施工 (株)シバタ組
6月	キャディハウス完成
7月	新クラブハウス起工式 新クラブ・ハウス建設着工 施工 鹿島建設(株)

平成2年2月	ロッカー・浴室棟完成
10月	新クラブ・ハウス本棟(メインロビー、事務室、食堂)完成
平成3年3月	外構、造園工事着工
	コース内県水道引込配管工事着工
4月	新クラブハウス従業員棟(カート庫を含む)完成
7月	コース内県水道引込工事完成
8月	外構、造園工事完成
平成4年12月	東コースグリーン改造工事着工 施工 東洋グリーン(株)
平成5年7月	東コースグリーン改造工事完成
9月	コース管理棟建設工事着工 施工 相陽建設(株)、(株)河本水道工業
平成6年2月	コース管理棟完成
平成7年6月	営業年度を3月末より12月末に変更
6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
9月	東コース無線式自動撒水設備完成
平成8年6月	西コース無線式自動撒水設備完成
平成9年3月	ガン撲滅基金ゴルフ東西対抗競技大会開催
11月	臨時会員総会開催(於クラブ)
12月	コース内雨水排水処理施設完成(9年度分)
平成10年8月	コース内雨水排水処理施設完成(10年度分)
12月	西コースグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
平成11年5月	西コースグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
10月	西コースグリーン改修工事完成
平成12年8月	日本学生選手権競技開催
10月	西コースBグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
平成13年2月	西コースBグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
8月	西10番食堂建替工事の設計、監理委託契約を相模原設計協同組合と締結した。
10月	西コースBグリーン改修工事完成
12月	西10番食堂建替工事着工 施工 谷津建設(株)
平成14年5月	関東アマチュアゴルフ選手権競技開催
	西10番食堂完成
7月	東コース一部改修工事完成 施工 朝日造園(株)
9月	関東ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催
12月	東コース本グリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
平成15年3月	東コース本グリーン改修工事着工 施工 清水興産(株)
11月	東コース本グリーン改修工事完成
平成17年9月	駐車場及び練習場改造工事着工 施工 大成建設(株)
11月	クラブ開場50周年記念祝賀競技開催
平成18年5月	駐車場及び練習場改造工事完成
平成19年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成20年6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
8月	女性浴場施設改修工事完成
平成23年8月	関東女子倶楽部対抗決勝競技開催
平成25年10月	日本女子オープンゴルフ選手権競技開催

3 【事業の内容】

当社の経営組織図は次のとおりであります。



(1) 主たる事業は会員(会員の同伴によるビジターを含む)のゴルフ・コース利用のためのゴルフ場の経営であります。また附帯事業として、直営食堂があります。

「会員」とは当社の株主にして、理事会の承認を得て、所定の保証金を会社に納入し、ゴルフ場を優先的に利用することのできる者をいいます。

会員には正会員及び平日会員があり、正会員は当社株式3株、平日会員は当社株式1株を保有しなければなりません。当初所定の保証金は、正会員45万円、平日会員35万円でしたが、改訂が重ねられた結果、昭和62年4月1日からは会員名義書換する新入会員より、入会保証金正会員800万円平日会員640万円を預かることになりました。

保証金は会員が資格を喪失した場合には、これを当人に返還します。

正会員は週日(休日を除く)及び日曜・祝祭日のいずれも当ゴルフ場を利用でき、平日会員は週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)にゴルフ場を利用できます。

また会員(正会員、平日会員共)の家族のうち妻、満15才以上20才未満の子女、及び満20才以上の在学中の学生は所定の手続(保証金20万円を納入し、理事会の承認)を得れば、家族会員として週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用することができる制度がありましたが、その後廃止し現存する家族会員はありません。

なお平成2年4月に会員(正会員、平日会員共)の配偶者及び直系卑族としてその配偶者で年齢満25才以上の者が所定の手続(入会保証金3,000万円を納入し、理事会の承認)を得れば特別家族会員として週日(休日及び土曜、日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用できる制度が制定され、27名が入会しましたがその後退会し、現存する会員はありません。

会員は、下記の年会費及びグリーンフィーを支払います。

(a) 会員として1年につき正会員120,000円、平日会員90,000円。

(b) ゴルフ場のグリーンフィーとして、1日につき、会員2,000円。

会員の家族(家族会員とは異なる)についてゴルフ場に登録されている者は週日(休日を除く)及び祝祭日に会員と同伴してゴルフ場を利用した場合、グリーンフィーを8,000円(4～6月、10～12月は10,000円)とします。土曜日及び日曜日は11,000円(4～6月、10～12月は14,000円)。

ゲストがゴルフ場を利用する場合は、グリーンフィーとして土曜日28,000円、その他の曜日22,000円を支払いますが月並びに人数による割引制度があります。

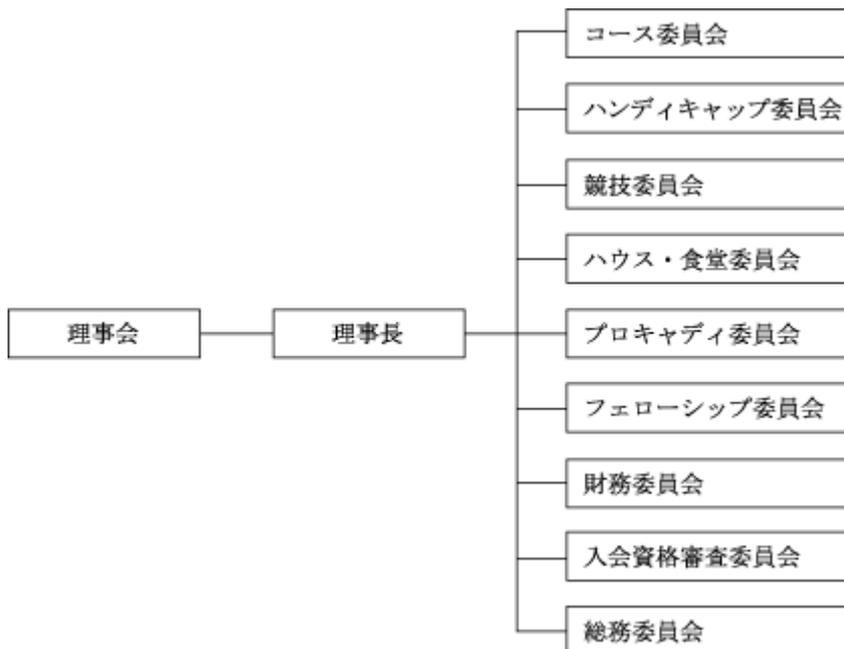
ゲストとは会員と同伴又は紹介で週日(休日及び日曜を除く)にゴルフ場を利用することができる者をいいます。

(c) 会員資格譲渡等異動のある場合は、会員名義登録変更料として正会員は300万円、平日会員は240万円を納入します。

なお、会員が死亡し相続人中直系卑属または配偶者が会員となったときは会員登録料は規定の2分の1とする。

また、会員が事情により配偶者または直系卑属に株式を譲渡した場合には会員登録料は規定の2分の1とする。

当クラブの運営組織図は次のとおりであります。



(2) 当社の事業部門別の経営の比率は次の通りであります。

(売上高を基準とした場合)	ゴルフ場の経営	84.5%
	食堂の経営	14.9%
	その他	0.6%
	合計	100.0%

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57〔105〕	42.1	11.7	4,231,386

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第64期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当事業年度における我が国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、所得や雇用環境の改善から緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱、中国経済の減速、米国の新政権に対する期待感と不安感が交錯する等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するゴルフ業界につきましては、8月のオリンピックリオデジャネイロ大会で、112年ぶりにゴルフ競技が復活したことを契機に、2020年開催の東京オリンピックに向けてゴルフへの関心が高まり、低迷するゴルフ業界全体が再び活性化することができるか期待されるところであります。

しかしながら、ゴルファーの高齢化によるゴルフ人口の激減や低価格競争の激化などが要因となり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当クラブは例年にも増して良好なコースコンディションの維持、質の高いサービスや快適なクラブライフの充実に取り組む一方、休場日貸切コンペの誘致や株主会員特別優待券の発行、会員同伴プレイゲスト優待制度等の諸施策を継続的に実施し、集客対策に努めてまいりました。

また、天候は積雪によるクローズ日数は7日間(前年度は2日)の被害を受けました。さらに、年間を通して集中豪雨、酷暑、台風上陸などの影響を受けました。

その結果、営業日数は、前年比4日減の312日となり、総来場者数は57,622名(前年比2,547名減、4.2%減)と期首予算61,000名を達成することができませんでした。

売上高は、来場者数が前年比2,547名減少により、前年比3.6%減の1,226,345千円、営業外収益は会員名義登録料の減収により前年比5.1%減の249,224千円となり、収益合計は前年比3.9%減の1,475,569千円となりました。

一方支出面は、経営の効率化を目指し、人件費、物件費及び経費の節減合理化に努めた結果、売上原価及び一般管理費の合計は前年比2.7%減の1,451,976千円となりました。

この結果、経常収支では前年比45.5%減の23,157千円の利益となりました。これより特別損失2,137千円を差し引いた税引前当期純利益は前年比50.1%減の21,020千円となりました。

これより法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前年比59.7%減の7,453千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は135,881千円で、投資活動により得られた資金は247,310千円であり、財務活動により得られた資金は90,030千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は473,221千円増加し、1,377,314千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は135,881千円(前事業年度は107,450千円)であり、前事業年度に比べ28,431千円増加しました。これは主に仕入債務等が30,931千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は247,310千円(前事業年度は541,623千円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は90,030千円(前事業年度は126,780千円)であり、前事業年度に比べ36,750千円減少しました。これは会員預り金の入金による収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 収容能力

当ゴルフ場の設備は1日400名の利用者を受け入れることができます。

2 【営業の実績】

ゴルフ場来場者数(延人員)及び売上高の前事業年度及び当該事業年度の実績は次の通りであります。

年 度	会 員(人)	家 族(人)	ゲスト(人)	合 計(人)
前 期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	30,303	2,380	27,486	60,169
比 率(%)	50.4	3.9	45.7	100.0

年 度	会 員(人)	家 族(人)	ゲスト(人)	合 計(人)
当 期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	30,101	2,113	25,408	57,622
比 率(%)	52.2	3.7	44.1	100.0

年 度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂売上 (千円)	その他収入 (千円)	計 (千円)
前 期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	874,049	186,255	17,836	185,221	8,887	1,272,248
比 率(%)	68.7	14.6	1.4	14.6	0.7	100.0

年 度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂売上 (千円)	その他収入 (千円)	計 (千円)
当 期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	834,988	183,825	17,819	182,842	6,871	1,226,345
比 率(%)	68.1	15.0	1.4	14.9	0.6	100.0

(注) 上記の表には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ業界の事業環境は、レジャー産業の多様化に伴う若年齢層のゴルフ離れやゴルフ人口全体の高齢化が進んでおり、新たなゴルファー創出策の検討が喫緊の課題であります。

その中で、当クラブは歴史と伝統を重んじ、会員及びゲストが当クラブに求めるニーズを的確に捉え、その期待に応えるべくコース管理及び全社員挙げてのサービス体制強化に努め、ハードソフト両面からクラブライフを一層充実させて参ります。

また、企業では少子高齢化に伴う生産労働人口減少により、労働需給が逼迫しております。

ゴルフ業界においても、キャディを始め若年労働者の確保が今後厳しい状況になると予想されますので、適切な人員を確保・育成し、サービスの強化に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は完全株主会員制のゴルフ場であり、株主は経営するゴルフ場を優先的に利用することを目的として株式を保有しております。

従って、当社は施設利用を株主会員に優遇するため株主会員への配当は実施しておりません。

上記のように当社は株主会員が優先的にプレーをする環境を保持するため、会員及び会員が同伴するゲストの限定された顧客を対象としております。

ゴルフ業界は景気の変動等経済情勢の影響を大きく受け、景気が低迷すると来場者数が減少し、顧客獲得のための価格競争が激化し、それが売上高減少につながっていきます。

加えて業界全体として、ゴルフプレーヤーの需要減少やゴルフ人口の減少など先行き多くの課題を抱えており、健全な経営を目指す当社にとっても少なからず影響があります。

また、近年の異常気象等、天候にも大きく影響を受ける環境にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産の部の合計は10,906,625千円で、前事業年度末(10,815,466千円)に比較して91,159千円増加となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が当事業年度末1,377,314千円、前事業年度末904,093千円と473,221千円増加、有価証券が前年度末比200,030千円増加、有形固定資産が当事業年度末4,823,712千円、前事業年度末が4,896,746千円と73,034千円減少、投資その他の資産が当事業年度末4,121,387千円、前事業年度末4,623,129千円と501,742千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は9,820,418千円で、前事業年度末(9,736,712千円)に比較して83,706千円増加となりました。これは主に固定負債の会員預り金が当事業年度末は9,582,910千円、前事業年度末が9,492,880千円と90,030千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は1,086,207千円で、前事業年度末(1,078,754千円)に比較して7,453千円増加となりました。これは繰越利益剰余金が当事業年度末は12,707千円、前事業年度末が5,254千円と7,453千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,226,345千円で前事業年度(1,272,248千円)に比較して、45,903千円減少となりました。これは主にコース使用料収入が当事業年度は834,988千円、前事業年度は874,049千円と39,061千円減少したことによるものであります。

売上原価及び一般管理費は1,451,976千円で前事業年度(1,492,387千円)に比較して、40,411千円減少となりました。これは主に水道光熱費及び雑費等が減少したことによるものであります。

この結果、営業損失は225,631千円(前事業年度220,139千円)、特別損失は2,137千円(前事業年度は409千円)、当期純利益は7,453千円(前事業年度は18,504千円)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ、28,431千円増加し、135,881千円の資金を得ております。これは、主に仕入債務等が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、247,310千円の資金を得ております。(前事業年度は541,623千円の支出)これは、主に定期預金の払戻しによる収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは90,030千円の資金を得ております。(前事業年度は126,780千円)これは主に会員預り金の入金による収入が減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、男子キャディ室新設工事、自動散水設備改修工事、3号井戸ポンプ更新工事を実施し、その他コース管理用機械としてパーチドレイン1台、砂撒き機1台、除雪作業機1台を購入し、総額51,870千円の投資を実施しました。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

相模原市南区大野台4丁目30番1号

項目	内訳	数量	有形固定資産 帳簿価額(千円)	従業員数(人)
建物		m ²		
	クラブハウス1棟	6,455.5	690,355	
	従業員棟・カート庫1棟	1,098.01	69,677	
	休憩所5棟	523.9	64,978	
	コース管理棟1棟	1,149.12	41,714	
	キャディハウス2棟	309.75	14,995	
	コース課車庫1棟	498.96	11,252	
	機械室棟1棟	177.15	11,078	
	焼土倉庫3棟	659.86	10,164	
	トイレ付避雷舎4棟	37.53	6,982	
	ボールハウス	53.23	6,041	
	野外便所8棟	88.16	4,263	
	練習場打席屋根	93.84	4,193	
	堆肥舎1棟	150.00	3,041	
	コース課便所1棟	19.44	1,079	
	駐輪場4棟	261.00	49	
	その他	376.02	3,804	
	給排水衛生設備		32,973	
	空調設備		22,247	
	電気設備		10,145	
その他		4,233		
	計		1,013,263	57
構築物	防球ネット		102,437	
	排水設備		84,742	
	撒水設備		55,559	
	井戸		27,390	
	庭園		19,888	
	フェンス		15,232	
	道路舗装、舗装路面		12,122	
	総合污水处理施設		12,100	
	砂土置場		7,988	
	駐車場		7,004	
	給水設備		6,683	
	池		6,041	
	洗車場及び濾過装置		3,455	
	防音壁		2,201	
	堆肥作業場		1,262	
	給油所		1,190	
	その他		10,485	
	計		375,779	

項目	内訳	数量	有形固定資産 帳簿価額(千円)	従業員数(人)
機械及び装置	パーチドレイン		7,469	
	五連モア		6,147	
	目土散布機		5,647	
	三連モア		5,526	
	除雪作業車		3,433	
	グリーン用芝刈機		2,931	
	クラブハウス厨房設備		1,342	
	グリーンセア		1,061	
	バンカーレーキ		858	
	ショベルローダー		558	
	社員食堂厨房設備		262	
	砂分離機		60	
	西10番食堂厨房設備		43	
	ワーカーマン		24	
	その他		6,395	
	計		41,756	
車両運搬具		台		
	トラクター		2,480	
	軽トラック		389	
	電動キャディカート		948	
	乗用ゴルフカート		1,693	
	業務用車		1,897	
	その他		2,256	
	計		9,663	
工具、器具及び備品	家具・電気機器・ガス機器		4,006	
	事務機器・通信機器		2,568	
	医療機器		435	
	その他		7,178	
	計		14,187	
土地		(10,608㎡)		
		1,408.964㎡	2,329,916	
コース勘定	コース		974,093	
	立木		65,055	
	計		1,039,148	
	合計		4,823,712	57

(注) 1 土地面積の()内の数字は賃借地の面積を示す外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場	注1
計	5,400	5,400		

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和38年3月20日 (注)1	69	5,400	3,450	270,000		60,000

- (注) 1 有償、第三者割当発行 価額450千円
2 当社は過去5事業年度内における資本金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	6	0	60	0	36	1,848	1,950
所有株式数 (株)	0	43	0	330	0	96	4,931	5,400
所有株式数 の割合(%)	0	0.8	0	6.1	0	1.8	91.3	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三陽商会	東京都新宿区本塩町14	24	0.44
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	12	0.22
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	12	0.22
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1商船三井ビルディング	9	0.17
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	9	0.17
昭和シェル石油(株)	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル	9	0.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
計	-	123	2.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を行っておりません。

株主に対してはゴルフ場の優先利用と株主優遇料金制を行っております。

4 【株価の推移】

当社は非上場会社につき該当すべきものはありません。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長	伊藤 孝	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年6月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング㈱(轉籍) 常務取締役就任 平成12年6月 同社 代表取締役就任 平成15年6月 同社 代表取締役退任 平成15年6月 鉄建建設㈱ 執行役員就任 平成22年3月 当社 取締役就任 平成22年6月 鉄建建設㈱ 顧問就任 平成23年6月 同社 退任 平成23年10月 東京ビジネスソリューション㈱ 顧問就任(現任) 平成26年3月 当社 代表取締役社長就任(現任)	2	3
代表取締役	専務	中嶋 弘明	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱) 入社 平成10年6月 同社 取締役就任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年6月 同社 常勤監査役退任 平成15年6月 ㈱河合楽器製作所 専務取締役就任 平成17年10月 同社 専務取締役退任 平成17年10月 菱信ディーシーカード㈱ 取締役副社長就任 平成18年6月 同社 取締役社長就任 富士紡ホールディングス㈱ 監査役就任 平成22年3月 当社 取締役就任 平成22年6月 菱信ディーシーカード㈱ 取締役社長退任 平成23年6月 富士紡ホールディングス㈱ 監査役退任 平成26年3月 当社 代表取締役専務就任(現任)	2	3
取締役		吉山 昌秀	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 神奈川石油販売㈱(現 ㈱カナセキユニオン)入社 昭和62年3月 同社 退社 昭和62年4月 山和石油㈱ 入社 平成7年4月 同社 代表取締役就任(現任) 平成26年3月 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和51年8月 ㈱昭和真空 入社 昭和61年5月 同社 取締役就任 昭和61年10月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 昭和真空機械(上海) 有限公司董事長就任(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海) 有限公司董事長就任(現任) 平成20年6月 ㈱F.E.C 取締役会長就任(現任) 平成26年6月 当社 取締役就任(現任)	2	3

取締役		宮 下 朝 三	昭和19年11月14日生	昭和38年4月 昭和48年3月 昭和48年4月 昭和50年4月 昭和50年5月 昭和53年12月 平成26年3月 平成26年11月	株式会社小松製作所 入社 同社 退社 東洋端子製造株式会社(現 住鋳テック株式会社)入社 同社 退社 ユニオンマシナリ株式会社設立 取締役就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現任) ユニオンマシナリ株式会社 取締役相談役(現任)	2	3
-----	--	---------	--------------	--	--	---	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		溝呂木 明	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 昭和49年3月 昭和49年4月 平成6年10月 平成19年2月 平成26年3月	エンバイヤ自動車(株) 入社 同社 退社 日東工業(株) 入社 取締役就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		万代 晋也	昭和25年6月11日生	昭和48年4月 昭和60年11月 昭和60年11月 平成20年4月 平成26年3月	アサヒビール(株) 入社 同社 退社 学校法人洗足学園 入職 洗足学園音楽大学及び洗足こども短期大学学長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		三 富 馨	昭和22年9月12日生	昭和45年4月 昭和54年7月 昭和54年8月 昭和55年7月 昭和55年8月 昭和59年8月 平成26年3月	大和ハウス工業 入社 同社 退社 丸高産業(株) 入社 同社 退社 (株)キュービッド設立 代表取締役就任(現任) (株)三昌 代表取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		亀岡 成幸	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 昭和47年3月 昭和50年10月 昭和62年4月 平成24年4月 平成26年3月	東芝ビジネスマシン(株) 入社 同 社 退 旧 対鶴館ビル建替業務を経て (有)対鶴館設立時入社 取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 顧問就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		鳴 澤 隆	昭和24年12月8日生	昭和48年10月 平成2年4月 平成6年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年7月 平成26年3月 平成27年4月 平成27年6月	(株)野村総合研究所 入社 同社 ドイツ現地法人社長 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役専務執行役員就任 同社 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役副会長就任 スターツコーポレーション(株) 専務執行役員就任 当社 取締役就任(現任) スターツコーポレーション(株) 顧問就任(現任) (株)リコー 監査役就任(現任)	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		小幡 征夫	昭和26年2月18日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成26年3月	内外輸送(株) 入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任 同社 代表取締役社長就任(現任) 日本タンクターミナル協会 会長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	4
取締役		牧田 孝	昭和31年2月28日生	昭和53年4月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成14年1月 平成26年3月	日本電装(株)(現 デンソー(株)) 入社 同社 退社 (株)社会情報サービス 入社 同社 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役	支配人	加藤 良夫	昭和24年9月19日生	昭和44年6月 平成4年4月 平成10年3月 平成16年3月	当社 入社 当社 経理課長 当社 支配人 当社取締役支配人就任(現任)	2	0
監査役		横山 和穂	昭和21年10月25日生	昭和45年4月 昭和48年10月 昭和55年11月 昭和56年8月 平成11年4月 平成14年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成22年3月 平成22年3月	郵船航空サービス(株) 入社 同社 米国現地法人出向 郵船航空サービス(株)海外部 同社 営業部門 同社 営業総括部 当社 取締役就任 郵船航空サービス(株) 定年退職 横山不動産(有) 代表取締役就任(現任) 当社 取締役退任 当社 監査役就任(現任)	4	3
監査役		中西 洪	昭和15年11月29日生	昭和39年4月 平成9年3月 平成12年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成22年3月 平成26年3月 平成26年3月	呉羽化学工業(株) 入社 同社 参与 呉羽興産(株)転籍 代表取締役社長就任 同社 代表取締役社長退任 同社 相談役就任 同社 相談役退任 中西商工(株) 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役就任 当社 取締役退任 当社 監査役就任(現任)	4	3
監査役		澤田 和久	昭和18年3月9日生	昭和41年4月 昭和45年1月 昭和45年2月 昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成26年3月	日本タイプライター(株) 入社 同社 退社 (株)オービック 入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副会長就任 同社 取締役副会長退任 当社 監査役就任(現任)	4	3
計							46

(注)1 取締役の任期は平成28年3月から平成30年3月まで、監査役の任期は平成26年3月から平成30年3月までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社の取締役は平成28年12月31日現在13名で、原則毎月1回取締役会を開催しており、経営管理上の意思決定機関として経営基本方針及び経営業務執行上の重要事項を決定又は承認し、業務の執行につき報告を受け、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役会には監査役3名が出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部統制体制の整備の状況

当社では役員及び従業員が業務全般について法令遵守するよう周知徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク全般を取締役に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させております。

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取 締 役	千円
	監 査 役	千円

会計監査の状況

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中塩 信一	(東陽監査法人)
原口 隆志	(東陽監査法人)

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	1名

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,400		4,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,093	1,377,314
売掛金	60,198	53,076
有価証券	299,969	499,999
商品	1,725	1,832
貯蔵品	9,845	10,093
未収入金	9,245	9,618
仮払金	443	415
繰延税金資産	7,289	6,466
その他	28	22
流動資産合計	1,292,835	1,958,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,109,055	3,114,159
減価償却累計額	2,052,951	2,100,896
建物（純額）	1,056,104	1,013,263
構築物	2,514,724	2,519,144
減価償却累計額	2,100,851	2,143,365
構築物（純額）	413,873	375,779
機械及び装置	247,612	242,646
減価償却累計額	210,210	200,890
機械及び装置（純額）	37,402	41,756
車両運搬具	160,293	157,766
減価償却累計額	151,808	148,103
車両運搬具（純額）	8,485	9,663
工具、器具及び備品	254,556	254,949
減価償却累計額	242,808	240,762
工具、器具及び備品（純額）	11,748	14,187
土地	2,329,916	2,329,916
コース勘定	¹ 1,039,218	¹ 1,039,148
有形固定資産合計	4,896,746	4,823,712
無形固定資産		
電話加入権	2,518	2,518
ソフトウェア	238	173
無形固定資産合計	2,756	2,691
投資その他の資産		
投資有価証券	4,399,697	4,099,772
長期前払費用	51	62
長期預金	200,000	-
繰延税金資産	23,381	21,553
投資その他の資産合計	4,623,129	4,121,387
固定資産合計	9,522,631	8,947,790
資産合計	10,815,466	10,906,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,540	17,867
未払金	827	-
未払法人税等	10,619	6,435
未払事業所税	7,136	7,131
未払消費税等	17,720	9,053
未払費用	79,543	85,204
預り金	24,446	23,864
賞与引当金	10,078	9,271
流動負債合計	162,909	158,825
固定負債		
退職給付引当金	73,417	71,177
会員預り金	9,492,880	9,582,910
ロッカー保証金	3,600	3,600
長期預り保証金	3,906	3,906
固定負債合計	9,573,803	9,661,593
負債合計	9,736,712	9,820,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	5,254	12,707
利益剰余金合計	748,754	756,207
株主資本合計	1,078,754	1,086,207
純資産合計	1,078,754	1,086,207
負債純資産合計	10,815,466	10,906,625

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
コース使用料収入	874,049	834,988
年会費収入	186,255	183,825
ロッカー使用料収入	17,836	17,819
食堂収入	¹ 185,221	¹ 182,842
その他の収入	8,887	6,871
売上高合計	1,272,248	1,226,345
売上原価		
営業費用	884,882	852,426
売上原価合計	884,882	852,426
売上総利益	387,366	373,919
販売費及び一般管理費		
給料	62,685	61,610
賞与引当金繰入額	2,478	2,277
退職給付費用	4,298	2,700
福利厚生費	17,143	15,747
雑給	12,028	11,406
旅費及び交通費	912	970
交際費	13,733	13,486
通信費	5,236	5,098
水道光熱費	23,278	18,985
広告宣伝費	958	729
印刷費	3,679	4,216
消耗品費	5,361	5,038
図書費	2,586	2,459
事務用品費	808	815
会議費	261	304
修繕費	23,493	26,285
保険料	11,104	10,992
諸会費	1,709	1,777
寄付金	45	45
不動産賃借料	16,513	16,513
賃借料	6,583	7,309
租税公課	² 176,519	² 177,489
支払手数料	9,624	9,627
事業税	2,845	3,577
事業所税	7,136	7,131
業務委託費	57,900	56,671
雑費	7,684	6,765
営業推進費	3,996	3,559
募集費	1,411	1,781
医務室経費	2,050	1,357
減価償却費	123,449	122,832
販売費及び一般管理費合計	607,505	599,550
営業損失()	220,139	225,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	49,738	49,053
会員登録変更料	188,100	168,600
不動産賃貸料	18,226	23,366
その他	3 6,564	3 8,205
営業外収益合計	262,628	249,224
営業外費用		
その他	0	436
営業外費用合計	0	436
経常利益	42,489	23,157
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	4 409	4 2,137
特別損失合計	409	2,137
税引前当期純利益	42,090	21,020
法人税、住民税及び事業税	13,082	10,916
法人税等調整額	10,504	2,651
法人税等合計	23,586	13,567
当期純利益	18,504	7,453

【営業費用】

当事業年度 (自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日)

区分	コース 管理費 (千円)	プレー関係費(千円)			サービス関係費(千円)		食堂関係費 (千円)	合計 (千円)	平成27年 1月 1日より平成 27年12月31日 までの実績 (千円)
		キャディ 関係費	プレー 関係費	練習場 関係費	フロント・ ロッカー 輸送関係費	浴場関係費			
給料	75,847	2,847	21,940		11,399		69,361	181,394	183,712
賞与引当金繰入額	3,090	163	813		488		2,440	6,994	7,599
退職給付費用	1,703		2,302		300		2,207	6,512	4,768
福利厚生費	18,651	30,666	4,460	450	2,959	192	17,152	74,530	78,568
雑給	29,328	168,165	5,028	3,808	11,986	4,229	25,689	248,233	246,329
水道光熱費	4,666		7,431			18,178	8,538	38,813	47,114
消耗品費	10,450	630	3,771	384	3,328	1,411	3,869	23,843	28,243
コース補修費	59,058							59,058	62,635
肥料薬品費	29,506							29,506	28,941
修繕費	13,189		2,339	26	1,780		1,637	18,971	22,882
賃借料	576			346		59	956	1,937	2,474
保険料	17				106			123	166
旅費及び交通費	117		41					158	266
研究費	9							9	18
クリーニング費	40					2,479	1,380	3,899	3,007
競技費			12,124					12,124	11,218
雑費	9,230	49,155					14,825	73,210	82,218
公租公課	44				315			359	600
原材料費							72,753	72,753	74,124
合計	255,521	251,626	60,249	5,014	32,661	26,548	220,807	852,426	884,882

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	270,000	60,000	60,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	270,000	60,000	60,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		コース改良積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	101,500	615,000	13,250	730,250	1,060,250	
当期変動額							
当期純利益				18,504	18,504	18,504	
当期変動額合計				18,504	18,504	18,504	
当期末残高	27,000	101,500	615,000	5,254	748,754	1,078,754	

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	270,000	60,000	60,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	270,000	60,000	60,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		コース改良積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	101,500	615,000	5,254	748,754	1,078,754	1,078,754
当期変動額							
当期純利益				7,453	7,453	7,453	7,453
当期変動額合計				7,453	7,453	7,453	7,453
当期末残高	27,000	101,500	615,000	12,707	756,207	1,086,207	1,086,207

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,090	21,020
減価償却費	123,449	122,832
有形固定資産売却損益(は益)	10	-
有形固定資産除却損	409	2,137
その他の営業外損益(は益)	117	106
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,973	2,240
賞与引当金の増減額(は減少)	310	807
受取利息	49,738	49,053
売上債権の増減額(は増加)	7,350	6,749
たな卸資産の増減額(は増加)	1,051	354
仕入債務の増減額(は減少)	19,961	10,970
未払消費税等の増減額(は減少)	17,420	8,666
その他の資産の増減額(は増加)	29	33
その他の負債の増減額(は減少)	2,618	601
小計	66,151	103,116
利息の受取額	49,738	49,053
法人税等の支払額	8,439	16,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,450	135,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	800,000	200,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	42,675	52,680
有形固定資産の売却による収入	10	-
預り保証金の受入による収入	1,046	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
その他の支出	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,623	247,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の入金による収入	376,800	368,000
会員預り金の返還による支出	250,020	277,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,780	90,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,393	473,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,486	904,093
現金及び現金同等物の期末残高	904,093	1,377,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

評価基準は原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

商品、貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	3年～50年
機械及び装置	4年～17年
車輛運搬具	2年～7年
器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、除草、グリーン、ティー、フェアウェイ造り等に支出したものであります。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

食堂売上185,221千円に対する売上原価は営業費用に含んでおり、その内訳は人件費117,199千円を含めて221,440千円であります。

(当事業年度)

食堂売上182,842千円に対する売上原価は営業費用に含んでおり、その内訳は人件費116,849千円を含めて220,807千円であります。

2 (前事業年度)

租税公課の内訳は、固定資産税174,771千円、その他1,748千円であります。

(当事業年度)

租税公課の内訳は、固定資産税174,296千円、その他3,193千円であります。

3 (前事業年度)

営業外収益のその他は、納税報奨金1,058千円、施設管理収入525千円、ゴルファー保険料302千円、その他4,679千円であります。

(当事業年度)

営業外収益のその他は、納税報奨金1,046千円、施設管理収入720千円、ゴルファー保険料280千円、その他6,159千円であります。

4 (前事業年度)

固定資産除却損409千円の内訳は、枯木伐採に伴う除却損242千円、その他167千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損2,137千円の内訳は、枯木伐採に伴う除却損71千円、その他2,066千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	904,093千円	1,377,314千円
現金及び現金同等物	904,093千円	1,377,314千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金を中心的に行っております。余資は安全性の高い債券で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	904,093	904,093	
(2) 売掛金	60,198	60,198	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,699,666	4,831,880	132,214
(4) 長期預金	200,000	199,414	586
(5) 買掛金	(12,540)	(12,540)	()
(6) 未払金	(827)	(827)	()

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,377,314	1,377,314	
(2) 売掛金	53,076	53,076	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,599,771	4,731,348	131,577
(4) 買掛金	(17,867)	(17,867)	()

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金 (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度(平成27年12月31日)

会員預り金(貸借対照表計上額 9,492,880千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,906千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

会員預り金(貸借対照表計上額 9,582,910千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,906千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	904,093		
売 掛 金	60,198		
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債 券 (社債)	299,969	2,599,811	1,799,886
長 期 預 金		200,000	
合 計	1,264,260	2,799,881	1,799,886

当事業年度(平成28年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,377,314		
売 掛 金	53,076		
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債 券 (社債)	499,999	2,199,874	1,899,898
合 計	1,930,389	2,199,874	1,899,898

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	4,399,666	4,532,530	132,864
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	300,000	299,350	650
合 計	4,699,666	4,831,880	132,214

当事業年度(平成28年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	4,299,772	4,433,258	133,486
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	300,000	298,090	1,910
合 計	4,599,772	4,731,348	131,576

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	77,390	73,417
退職給付費用	6,102	5,508
退職給付の支払額	10,075	7,748
退職給付引当金の期末残高	73,417	71,177

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	73,417	71,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,417	71,177
退職給付引当金	73,417	71,177
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,417	71,177

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,102千円 当事業年度5,508千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
賞与引当金	3,271千円	2,805千円
未払事業所税	2,316千円	2,158千円
退職給付引当金	23,244千円	21,382千円
その他	1,839千円	1,674千円
繰延税金資産合計	30,670千円	28,019千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)		(当事業年度)	
法定実行税率	35.01%	法定実行税率	32.46%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.46%
住民税均等割等	1.26%	住民税均等割等	2.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.23%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.78%
その他	0.34%	その他	0.67%
税効果会計適用後の法人税等負担率	56.04%	税効果会計適用後の法人税等負担率	64.55%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.46%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.26%に、平成31年1月1日開始する事業年度以降に解消される一時差異については30.04%となります。この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしてありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしてありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	199,769円29銭	1株当たり純資産額	201,149円40銭
1株当たり当期純利益	3,426円80銭	1株当たり当期純利益	1,380円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益	(千円)	18,504		7,453
普通株主に帰属しない金額	(千円)			
普通株式に係る当期純利益	(千円)	18,504		7,453
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,400		5,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【満期保有目的の債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
第480回 中部電力債	100,000	99,999
第21回 中日本高速道路債	100,000	100,000
第29回 日本政策金融公庫債	200,000	200,000
第40回 (独)福祉医療機構債	100,000	100,000
計	500,000	499,999
(投資有価証券)		
第36回 東海旅客鉄道債	100,000	99,987
第296回 北海道電力債	100,000	100,000
第18回 沖縄電力債	100,000	100,000
第28回 都市再生機構債	100,000	99,988
第25回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	99,993
第20回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第13回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	99,990
第76回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第60回 東日本旅客鉄道債	200,000	199,948
第475回 関西電力債	100,000	100,000
第14回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	99,978
第492回 中部電力債	100,000	100,000
第15回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	100,000
第14回 東京都住宅供給公社債	100,000	99,989
第31回 東日本高速道路債	100,000	100,000
第15回 首都高速道路債	100,000	100,000
第3回 日本原子力発電債	100,000	100,000
第297回 北陸電力債	100,000	100,000
第369回 中国電力債	100,000	100,000
第59回 日本政策投資銀行債	100,000	100,000
第556回 東京電力債	100,000	100,000
第31回 (独)福祉医療機構債	200,000	200,000
第11回 三菱東京UFJ信託銀行債	100,000	100,000
小計	2,500,000	2,499,873

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
第10回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第85回 東日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第45回 地方公共団体金融機構債	200,000	200,000
第115回 日本高速道路保有債務返済機構債	100,000	100,003
第35回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第22回 西日本高速道路債	200,000	200,000
第141回 日本高速道路保有債務返済機構債	200,000	199,896
第37回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第77回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第11回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第77回 地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第89回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第48回 (独)福祉医療機構債	100,000	100,000
小 計	1,600,000	1,599,899
計	4,100,000	4,099,772
合 計	4,600,000	4,599,771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,109,055	5,104	0	3,114,159	2,100,896	47,945	1,013,263
構築物	2,514,724	9,644	5,224	2,519,144	2,143,365	45,929	375,779
機械及び装置	247,612	19,024	23,990	242,646	200,890	14,458	41,756
車輛運搬具	160,293	7,698	10,225	157,766	148,103	6,503	9,663
器具及び備品	254,556	10,399	10,006	254,949	240,762	7,932	14,187
土地	2,329,916	0	0	2,329,916			2,329,916
コース勘定	1,039,218	0	70	1,039,148			1,039,148
有形固定資産計	9,655,374	51,869	49,515	9,657,728	4,834,016	122,767	4,823,712
無形固定資産							
電話加入権	2,518	0	0	2,518	0	0	2,518
ソフトウェア	325	0	0	325	152	65	173
無形固定資産計	2,843	0	0	2,843	152	65	2,691
長期前払費用	51	11	0	62	0	0	62

(注) 当期における主な増減は次の通りであります。

1. 建物の増加は男子キャディ室新設工事、車庫改修工事等によるものであります。
2. 構築物の増加は自動散水設備改修工事、3号井戸水中ポンプ更新工事等によるものであります。
3. 機械の増加はパーチドレイン2台、砂撒き機1台購入等によるものであります。
4. 車輛運搬具の増加は乗用カート4台、業務用車1台購入等によるものであります。
5. 器具及び備品の増加はグリーンカバー、トランシーバー及び基地局購入等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,078	9,271	10,078		9,271

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	4,593
預金	
当座預金	963,982
普通預金	408,739
計	1,372,721
合計	1,377,314

(b) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京クレジットサービス	16,548
(株)ジェーシービー	14,124
ユーシーカード(株)	2,443
シティコープダイナースジャパン(株)	2,026
(株)ディーシーカード	1,178
荃場 昭一	713
その他	16,044
合計	53,076

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
60,198	962,963	970,085	53,076	94.8	21.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(c) 商品

項目	金額(千円)
菓子・酒等	1,832
合計	1,832

(d) 貯蔵品

項目	金額(千円)
医療薬品	335
その他	9,758
合計	10,093

流動負債

(a) 買掛金

項目	金額(千円)
(株)コジマ(物品購入代)	1,788
(有)守屋精肉店(食堂原材料仕入代)	1,511
(株)日相印刷(印刷代)	1,452
テイクワン(株)(砂購入代)	1,306
高瀬物産(株)(食堂原材料仕入代)	1,132
(株)大谷金太郎商事(肥料薬品購入代)	998
(有)八百亀辰巳商店(食堂原材料仕入代)	936
(株)西村商店(食堂原材料仕入代)	862
(有)紺屋水産(食堂原材料仕入代)	845
大洋商事(株)(物品購入代)	830
その他諸口51件(食堂原材料仕入代他)	6,207
合計	17,867

(b) 未払費用

項目	金額(千円)
給料賃金(12月分)	24,987
社会保険料	12,790
その他	47,427
合計	85,204

(c) 預り金

項目	金額(千円)
従業員源泉所得税	364
従業員健康保険料	4,036
従業員厚生年金保険料	6,572
従業員住民税	1,212
ゴルフ場利用税	4,731
ショップ売上金	2,329
その他	4,620
合計	23,864

固定負債

(a) 会員預り金

項目	金額(千円)
会員入会保証金	9,582,910
合計	9,582,910

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、3株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	特に定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
株主名簿管理人	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主で3株を所有し、所定の保証金(時期により異なる)を納入し、理事会の承認を得たものは正会員となり、3株に満たない株式を所有し、理事会の承認を得たものは平日会員となり、ゴルフ場を優先的に利用できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)平成28年9月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。